

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 労働環境と勤労者福祉の充実

施策コード				5010402			
1. 施策の担当							
主管課		生活産業部 まちの活性課					
関係課							
2. 総合計画における位置づけ							
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり（活力・賑わい）		節	第4節 雇用・労働		
	施策	労働環境と勤労者福祉の充実					
基本方針							
・ 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携しながら、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進に努めます。 ・ 泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの運営を通じ、福利厚生をはじめとした勤労者福祉の充実を図ります。							
現況と課題							
・ 中小企業の勤労者の退職金の充実を図るため、中小企業退職金共済制度の利用を支援するための補助金を交付しています。 ・ 働き方改革の推進や、グローバル化の進展など雇用環境は大きく変化しており、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進が求められています。 ・ 事業所の立場から人権問題や労働問題の解消に取り組んでいる泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携し、公正な採用選考の推進やより良い人権尊重社会の実現に向け取り組んでいます。 ・ 雇用環境の改善を推進するため、すべての労働者の福利厚生の充実が求められています。							
施策目標							
対象（誰を、何を、どこを）							
勤労者							
意図（どのような状態にしたいのか）							
面接会・労働講座の開催や福利厚生の充実などにより、雇用促進、労働環境の改善・向上を図る。							

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	34.8						
重要度（偏差値）	58.3						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	5,091	4,744				
	事業費		9,295	9,310				
	フルコスト		14,386	14,054				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		14,386	14,054				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		9,295	9,310				

5. 施策の重要業績成果指標（KPI）							
① KPI 1		泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会主催・共催の研修会参加会員数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	292.0	296.0	300.0	304.0	308.0	312.0	316.0
実績値	9.0	70.0	68.0				
達成度	3.08	23.65	22.67				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
企業倫理をテーマにした研修会を実施しており、参加人数の増加は、労働環境の改善に繋がることから指標として設定するのに妥当である。		10年間で2割程度の増加を図る		新型コロナウイルス感染症による影響が緩和された中での研修会実施であったが、目標の達成には至らなかった。			

② KPI 2		労働対策講座及びシンポジウムの参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	235.0	240.0	245.0	252.0	260.0	267.0	274.0
実績値	35.0	54.0	103.0				
達成度	14.89	22.5	42.04				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できます。		過去の実績と現状を考慮した上で、最終年度の目標設定を平成29年度実績（210人）の30%増へ向け段階的に目標値を設定。		これまで新型コロナウイルス感染症の影響が緩和された中での講座であり、参加者が増加した。			

③ KPI 3		勤労者福祉共済サービスセンターの会員数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	815.0	825.0	700.0	720.0	740.0	760.0	780.0
実績値	756.0	670.0	672.0				
達成度	92.76	81.21	96.0				

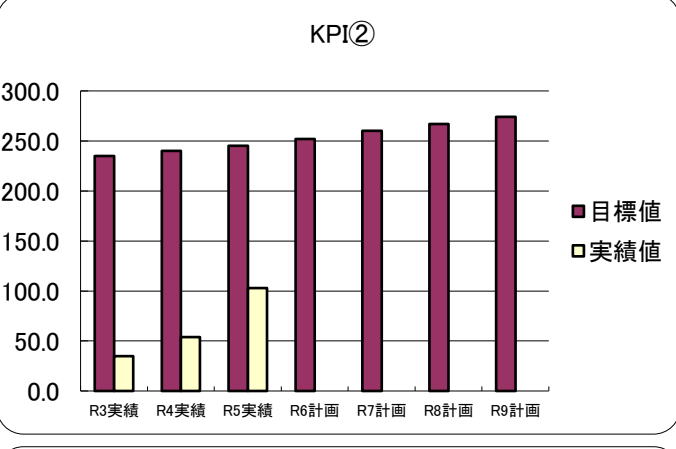
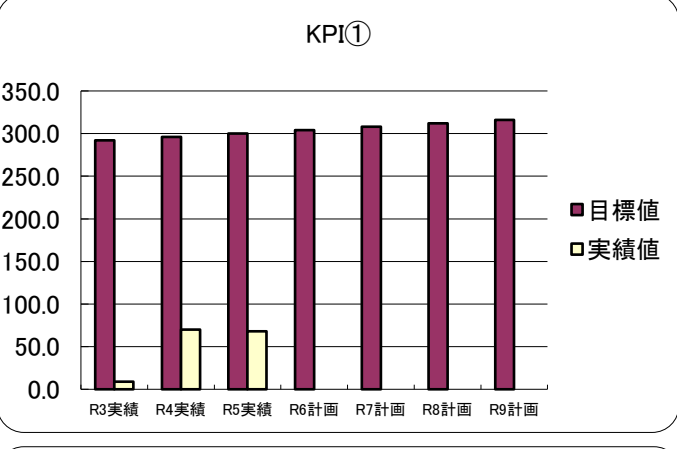
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
勤労者福祉共済サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数（充実度）を把握することができます。		目標設定を10年後で、努力目標として現状（H29年度753人）の1割程度の増とした。		新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、会員数は微増した。			

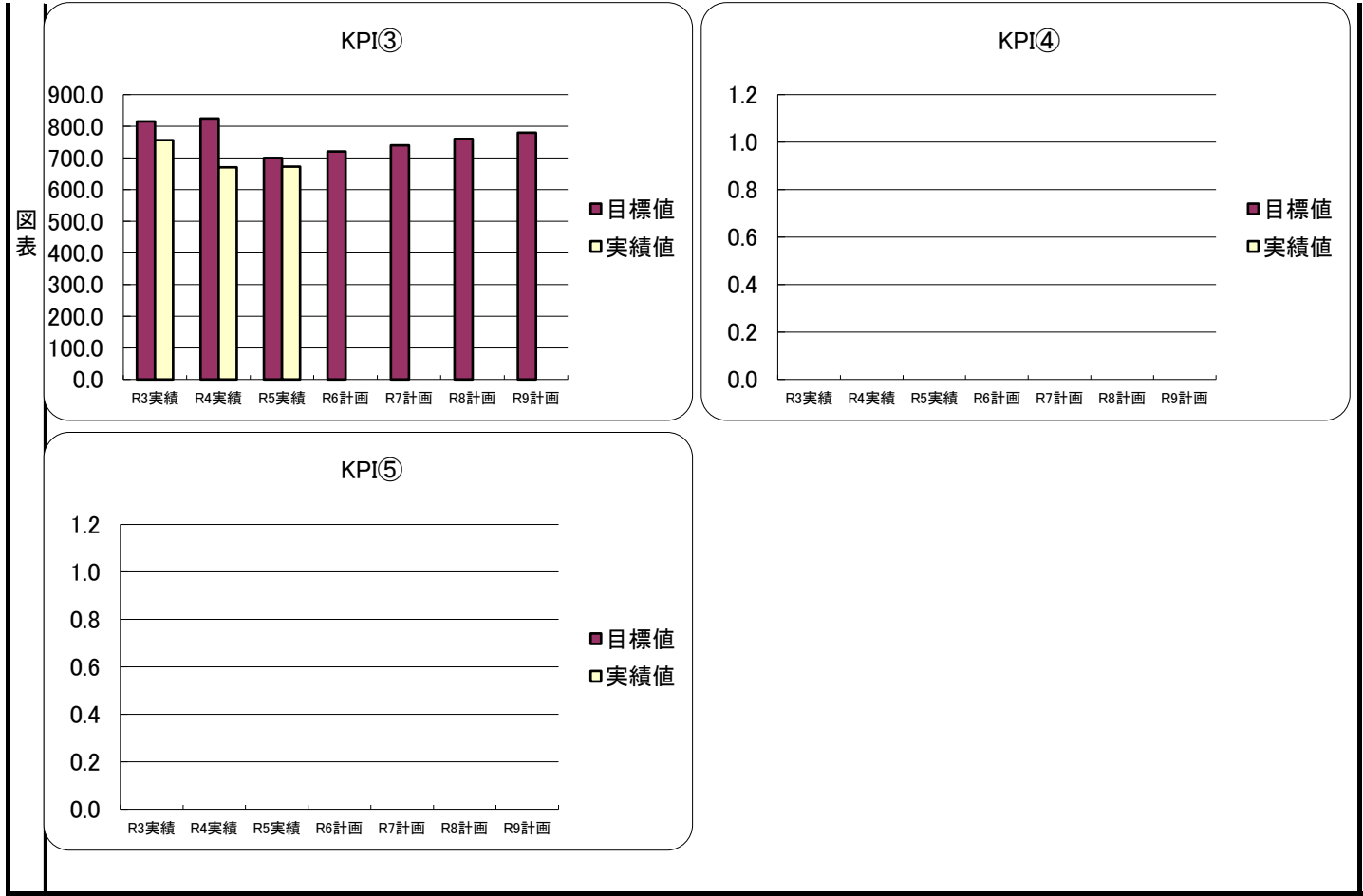
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			





6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、労働対策講座や研修会等を例年どおり開催できたが、目標値には至らなかった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	新型コロナウイルス感染症を契機に、働き方等改革が加速する中、労働環境の改善は、継続的な取り組みが必要。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	新型コロナウイルス感染症に代表される環境・時代の変化を受け、働く人・働き方が多様化し、働き方改革が進められている。働き方は大きな変革期を迎えている。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	公的機関による労働環境への環境改善の取り組みは必要である。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		C	H30市民アンケート結果との比較から重要度は47.1→58.3と大きく伸びているのに、満足度が39.2→34.8と落ち込んでいる。施策とニーズの検証をする必要がある。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		C	必要なニーズを捉え、引き続き、勤労者福祉の向上に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032200	労働対策事業	3,928	948	948	0	B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	816	8,362	8,362	0	B
3	01082330	中小企業総合支援事業					B
合計			4,744	9,310	9,310	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050302030	予算コード	01032200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	労働対策事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0	有効性	C	事業拡大に至らずとも、働き方改革が進む中で、現状維持は必要。		
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0.18	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0					
				歳出(千円)	その他 0	妥当性	B			
				人件費総額 3,928	一般財源 4,876					
					減価償却費 0	受益者負担	B			
				事業費 948						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,876	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	49	公的関与	B	・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・労働対策として岸和田市・貝塚市・泉佐野市地域の労働機関と連携し、労働講座及び労働相談会を実施 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による人権研修の実施及び就職差別撤廃(公正採用選考)の啓発を実施		
対象				活動指標	R5実績					
不特定の市民	対象数			就労支援フェアの参加人数	119.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	・合同就職面接会の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3地域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進				就労支援フェアでの就労に結び付いた者	11.0	他の事務事業との関連			C
					労働対策事業(労働相談・就労支援フェアを除く)	2.0				
					事業所人権連絡会会員事業所数	154.0	透明性			C
					成果指標	R5実績				
					就労支援フェアの参加者数	119.0	財政健全化計画	該当なし		
					就労支援フェアで就労に結び付いた者	11.0				
					労働講座等参加者数	103.0	財政健全化の取組	該当なし		
					人権研修会等参加者数	68.0				
					コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的					就労支援フェア1人当たりの事業費	40,974.8				
安定した雇用・就労を確保するため、面接会の開催、勤労者のための福利厚生 の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する 啓発や事業所内人権研修の推進を図る。										
					事業1件あたりの事業費	1,625,333.4				
					会員事業所1社あたりの事業費	31,662.4				

事務事業コード	050302010	予算コード	01032210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	勤労者福祉共済サービスセンター事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	会員の拡大及び効率的な運営を行い、市からの事務的経費の補助が無くても運営できるよう、将来的な自立化を目指す。			
担当課	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0				
				歳出(千円)		その他	0				
				人件費総額	816	一般財源	9,178				
						減価償却費	0				
					事業費	8,362					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,178	緊急性		事務事業実施内容 中小企業勤労者の福利厚生のためのセンターの運営。	D		
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	93						
対象	活動指標			R5実績	公的関与						
その他	対象数		泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数	672.0							
市内中小企業の勤労者又は市内在住の勤労者						実施主体・委託化					
事業の内容						他の事務事業との関連					
中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。											
					成果指標	R5実績	透明性				
					センター利用実績	8,744.9					
							財政健全化計画			該当なし	
							財政健全化の取組			該当なし	
事業の目的					福祉共済SC会員一人あたりの運営費	13,657.7	改革改善プラン達成度	該当なし			
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化及び労働環境の向上を図る。											

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050104050	予算コード	01082330	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中小企業総合支援事業			正規職員数	0.35	国庫支出金	0	有効性	A
担当課	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A
	■要綱・要領			歳出(千円)	511,312	その他	511,312		
	泉佐野市中小企業総合支援制度取扱要綱			人件費総額	2,856	一般財源	4,703	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	513,159	受益者負担	B
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	516,015	緊急性			
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	5,208		C		
対象				活動指標	R5実績	公開関与	B	事務事業実施内容	
不特定の団体	対象数			総合経営相談件数	48.0			総合経営相談、中小企業支援補助金(利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助)の交付、大阪府制度融資にかかる情報提供およびセーフティネット保証認定書の交付 中小企業者支援事業補助金(ふるさと3.0)の交付	
市内個人事業主及び中小企業				中小企業者支援事業補助金交付申請件数	22.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施(選択制)。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。				成果指標	R5実績	透明性	C		
				利子補給件数	27.0				
				保証料補助件数	0.0	財政健全化計画	該当なし		
				中小企業退職金共済掛金補助件数	1.0				
				セーフティネット4号認定・5号認定書発行件数	208.0	財政健全化の取組	該当なし		
				中小企業者支援事業補助金交付件数	10.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				中小企業総合支援補助金申請件数1件あたりの事業費	48,928.5				
市内中小企業等の創業、経営改善・生産性向上を図り、地域の活性化を目的とする。				中小企業者支援事業補助金交付件数1件あたりの事業費	53,841,100.0				